



令和 7 年 11 月 6 日

佐 賀 県 内 経 済 情 勢 報 告

令和7年11月

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所

〔お問い合わせ先〕

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所 財務課

電話 0952-32-7161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7 年 7 月判断）	今回（7 年 10 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）7 年 10 月判断は、前回 7 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 7 月判断）	今回（7 年 10 月判断）	前回 比較
-----	---------------	----------------	----------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	

企業収益	7 年度は減益見込み	7 年度は減益見込み	
設備投資	7 年度は減少見込み	7 年度は減少見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、物価高に伴う節約志向の影響がみられることなどから、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、客単価が上昇していることなどから、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、軽自動車をはじめ全体的に前年を下回っている。

家電大型専門店販売額は、パソコンの買替え需要などから、前年を上回っている。ホームセンター販売額は、園芸用品などが好調だったものの、物価高の影響で購入点数が減少したことなどから、前年を下回っている。ドラッグストア販売額は、商品価格上昇などの影響から、前年を上回っている。

このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 物価高に伴う節約志向が顕著になっている。出費を抑えるために消費者は必要なものを必要な分だけ購入しており、購入点数が前年比で減少している。(百貨店・スーパー)
- 物価高の影響で客数は減少しているが、商品価格の上昇により客単価は上がっている。(コンビニエンスストア)
- 軽自動車は生産の停止や遅れはないものの、顧客の購買意欲が低下しており低調。普通・小型車は需要が堅調であるものの、生産の遅れによって受注残が増えている。(自動車販売団体)
- 10月に控えるWindows10のサポート終了に伴う買替え需要の影響でパソコンの販売が好調。(家電大型専門店)
- 今夏は雨が少なく園芸用品等は好調だったものの、物価高の影響で購入点数が減少している。(ホームセンター)
- コメや卵の価格高騰等の影響で商品価格が上昇していることなどから、売上高は上昇している。(ドラッグストア)

■ 生産活動「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業指数(生産)でみると、電気・情報通信機械は半導体市況の回復の遅れなどから下降しているものの、鉄鋼・非鉄金属は原材料費の高騰に伴う商品の先高感による駆け込み需要などから堅調なほか、食料品も家庭用・業務用ともに需要が堅調なことから上昇しているなど、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

- 半導体市況の回復が遅れている。中国での半導体製造の内製化に伴う需要低迷に加え、EV市場の成長鈍化などが要因。(電気・情報通信機械)
- 原材料費(金など)の高騰に伴う商品の先高感から、駆け込み需要があり足元の受注は堅調。(鉄鋼・非鉄金属)
- 家庭用・業務用いずれも出荷が増えており好調。家庭用では小売店等への営業努力の成果が出ており、業務用では引き続き訪日客数が増加していることから需要がある。(食料品)

■ 雇用情勢「緩やかに改善しつつある」

新規求人数は前年を下回っているものの、有効求人倍率が堅調に推移しているなど、雇用情勢は緩やかに改善しつつある。

- 運輸・郵便や医療・福祉の一部事業所において求人の更新時期のずれがあったことなどから8月の新規求人数は前年を下回った。卸売・小売では一部事業所がスポットワーク(短期・単発の雇用)を採用して求人がなかった。(公的機関)
- 賃金上昇が周辺企業に追いついていないほか、これまで地元高校の卒業生を採用していたが、専門大学等への進学や、都市圏へ流れていることもあり応募がない。(食料品)
- 受注している工事が潤沢であり人手が不足しているほか業界に過酷なイメージがあり人が集まらない。(建設)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

7年度の経常利益(「電気・ガス・水道」及び「金融、保険」を除く)は、製造業は前年比105.0%の減益見込み、非製造業は同13.8%の減益見込みとなっており、全産業では同71.1%の減益見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業は減益見込み、中小企業は増益見込みとなっている。

■ 設備投資 「7年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

7年度の設備投資額は、製造業は前年比38.8%の減少見込み、非製造業は同11.3%の減少見込みとなっており、全産業では同34.8%の減少見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(7年7月から9月期)の景況判断BSIでみると、7年7月から9月期は、「上昇」超に転じている。先行きについて、7年10月から12月期は、引き続き「上昇」超の見通しとなっている。